

- ✓ 本書は、群馬大学災害社会工学研究室がこれまでに実施してきた防災対応に関する実践的研究の最新成果を取りまとめたものです
- ✓ 成果は、「住民の主体的判断に基づく避難」を促進するための提案と、「行政による防災対応」を支援するための提案に分けています
- ✓ それぞれの提案では、その提案が求められる社会的背景（防災上の課題）とそれに対する具体的な対策案を紹介しています

I

『住民の主体的判断に基づく避難』を促進するための提案

- 課題
その1 新想定などの巨大想定に対する住民の理解がすすんでいない。
- 課題
その2 地域内に複数の河川や土砂災害危険箇所があるため、住民に地域に存在する災害リスクを正しく伝えることが困難。
- 課題
その3 避難情報によって地域住民の避難場所への移動を促すことが、必ずしも被害の軽減につながらないことがある。
- 課題
その4 静的な紙ハザードマップだけでは、地域住民に具体的な避難行動の検討を促すことに限界がある。
- 課題
その5 市区町村の全域の浸水が想定されているため、浸水域外の避難場所が確保できない。
- 課題
その6 たとえ避難情報を適切に発表したとしても、避難しない、または逃げ遅れる住民が少なからず存在する。
- 課題
その7 地域コミュニティの希薄化などの理由により、実効性のある災害時要援護者の避難支援方法の確立が困難。
- 課題
その8 地域の高齢化などの理由により、実効性のある災害時要援護者の避難支援方法の確立が困難。
- 課題
その9 発生メカニズムが複雑で、不確実性の高い土砂災害の発生に対して、適切に避難情報を発表することが困難。

『行政による防災対応』を支援するための提案

- 課題
その1 防災施策の実施効果の定量的な把握が困難なため、優先順位がつけられない。
- 課題
その2 災害未経験職員に対して、実効性のある防災訓練が実施できない。
- 課題
その3 「自治体防災」が原則にあるがゆえに、他市区町村への広域避難や広域連携の体制構築が困難。
- 課題
その4 大きな災害想定を突きつけられて、地域が元気をなくしている。

II

防災対応のお役立てください

群馬大学 災害社会工学研究室が提案する最新成果のご紹介

防災担当の皆様のご意見をお聞かせください

課題 その1

新想定などの巨大想定に対する住民の理解がすすんでいない。

- ✓ 東日本大震災を教訓として、『南海トラフの巨大地震』や『日本海における大規模地震』など、それまでの想定よりもはるかに大きな津波の浸水想定（新想定、L2規模）が公表されました。
- ✓ 新想定公表の目的は、『何としても命を守る』ことを主眼に、行政だけでなく、地域住民に対しても、防災・減災対策を検討し、実施することを促すことにあります。
- ✓ しかし、あまりにも大きな浸水想定を公表された地域では、**避難をあきらめたり、これまでの対策を否定したりする住民もみられ、新想定が地域住民に十分に理解されているとは言い難い現状**にあります。
- ✓ また現在、地震津波だけでなく、**洪水災害についても、L2規模の新たな想定を公表していくことが検討**されています。

具体的 対策案

巨大想定への住民理解を促すための『L2想定に対応したハザードマップ』の開発

- ✓ 『南海トラフの巨大地震』の新想定を対象にして、地域住民の「**想定に対する正しい理解**」と「**適切な避難を促す**」ためのツールとして、新たな津波ハザードマップを作成しています。
- ✓ 新しい津波ハザードマップには、右の3つの情報（地図）を掲載しています。
- ✓ また『津波から逃げ切るためのポイント』として、津波からの避難だけでなく、地震の揺れに対する備えも促す内容も取りまとめ、最も目につきやすい表紙に掲載しています。



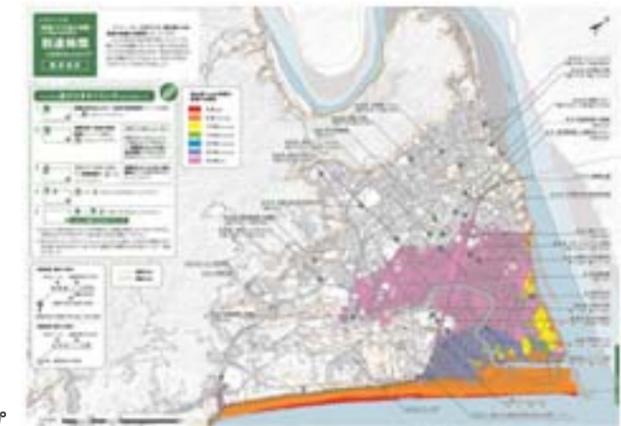
①浸水域マップ

- ・『これまでの想定（東海・東南海・南海3連動地震）』と『新想定（南海トラフの巨大地震）』の2つの想定に基づく津波浸水域を比較した地図
⇒2つの想定のお考え方の違いを示すことにより、想定に対する正しい理解を促す。



②浸水深マップ

- ・『新想定』の想定に基づく想定浸水深を記した地図
⇒避難場所に安全レベルを設定することにより、『地震発生後すぐに避難を開始した場合』と『避難の開始が遅れてしまった場合』のそれぞれについて避難先を検討することを促す。



③到達時間マップ

- ・『新想定』の想定に基づく津波到達時間を記した地図
⇒安全に避難を完了するために地震発生後、何分以内に自宅を出発しなければならないのかを検討することを促す。

参考

- ・和歌山県田辺市『田辺市津波ハザードマップ』
<http://www.city.tanabe.lg.jp/bousai/tumami-hazard-map.html>
- ・和歌山県新宮市『津波ハザードマップ』
https://www.city.shingu.lg.jp/forms/info/info.aspx?info_id=32900

課題 その2

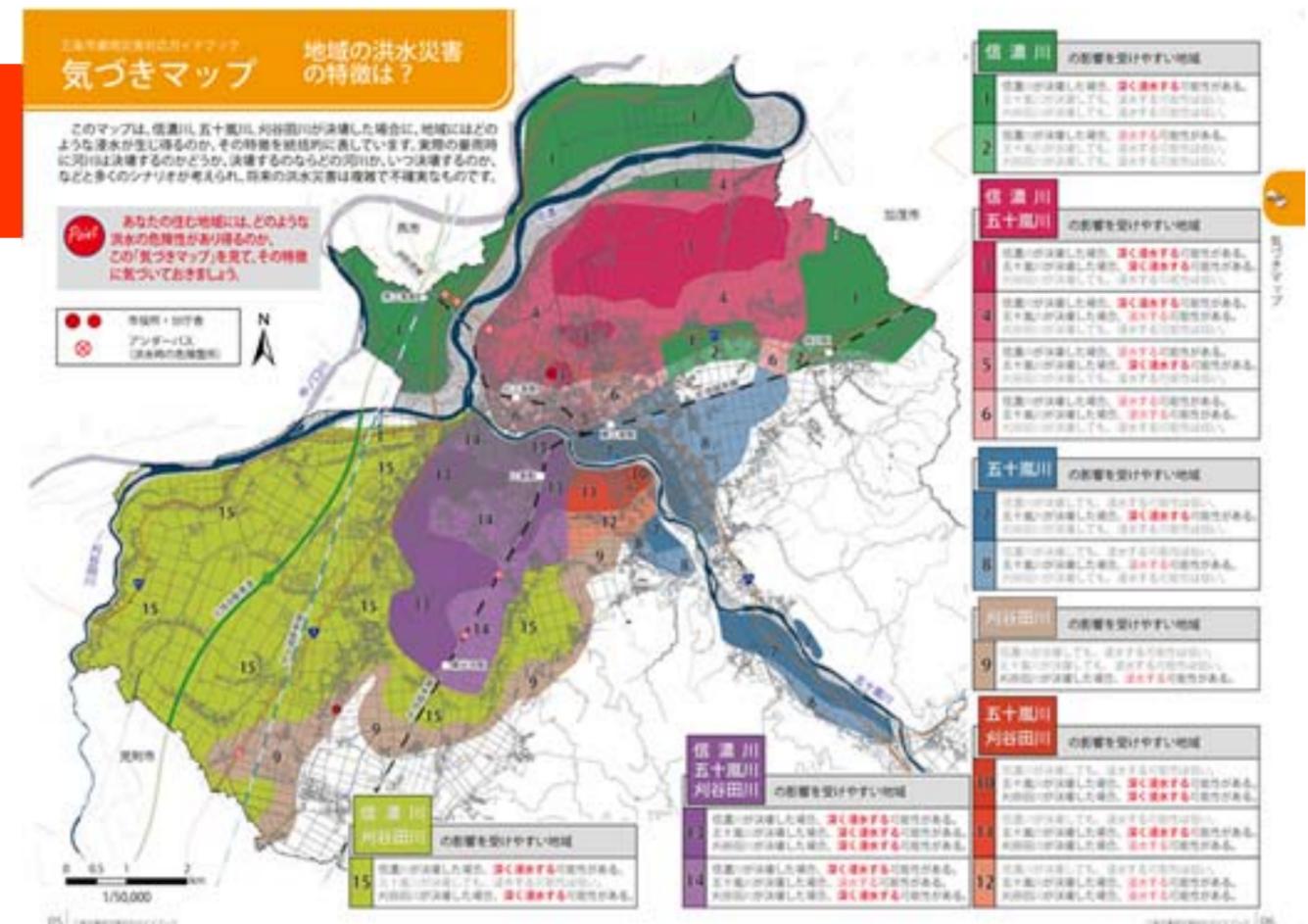
地域内に複数の河川や土砂災害危険箇所があるため、住民に地域に存在する災害リスクを正しく伝えることが困難。

- ✓ 市区町村内に単一の災害の危険性だけが存在することは希であり、多くの地域では、複数の河川が存在していたり、土砂災害の危険箇所が存在していたりします。
- ✓ そのような地域においては、これまで『一枚の地図に複数のハザード情報を重ね合わせ』たり、『ハザード毎に複数のハザードマップを作成』したりして対策していました。
- ✓ しかし、そのような対応では、地図が煩雑になるため、**情報が読み取りにくかったり**、各河川で想定する確率降水量が異なるため、**地域住民が地域のリスク情報を正しく理解できない**可能性がある。

具体的 対策案

地域の災害リスクの全体像を理解することを促すための『気づきマップ』の開発

- ✓ 複数の浸水想定区域図や土砂災害危険箇所が存在する地域を対象に、「**地域で起こり得る災害の全体像を理解する**」ためのツールとして、『気づきマップ』を作成しています。
- ✓ これは、市区町村内に存在する複数の災害想定それぞれについて、その特徴を地域ごとにテキスト情報として整理し、それを一枚の地図に取りまとめたものです。



参考

- ・愛知県清洲市『水害対応ガイドブック』
https://www.city.kiyosu.aichi.jp/bosai_anshin/saigai_joho/suigai_guidebook.html
- ・新潟県三条市『三条市豪雨災害ガイドブック』
http://www.city.sanjo.niigata.jp/data/gyousei/heavyrainfall_hazard_guidbook/

課題
その3

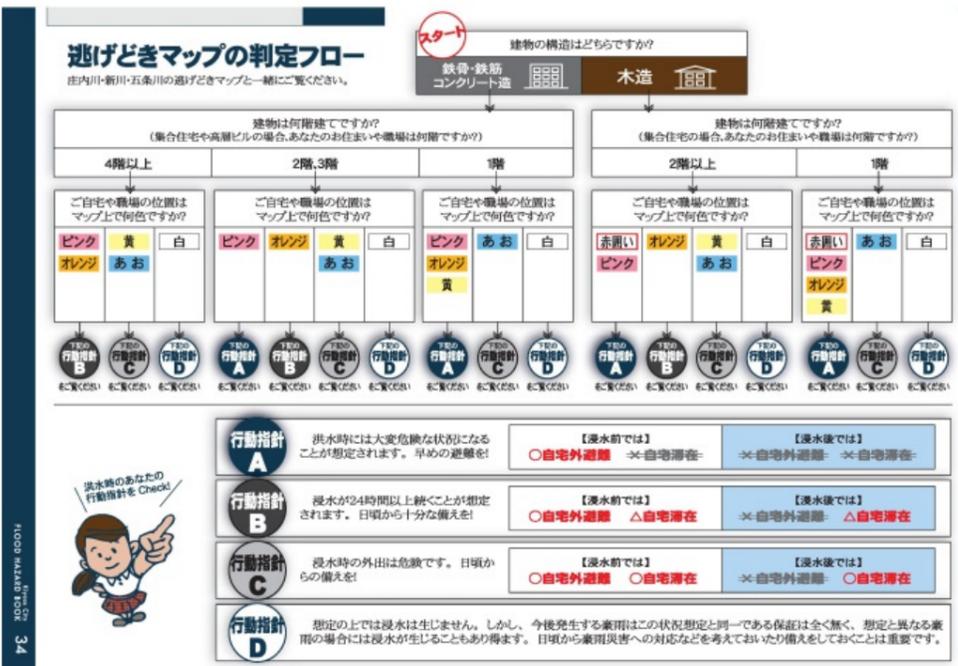
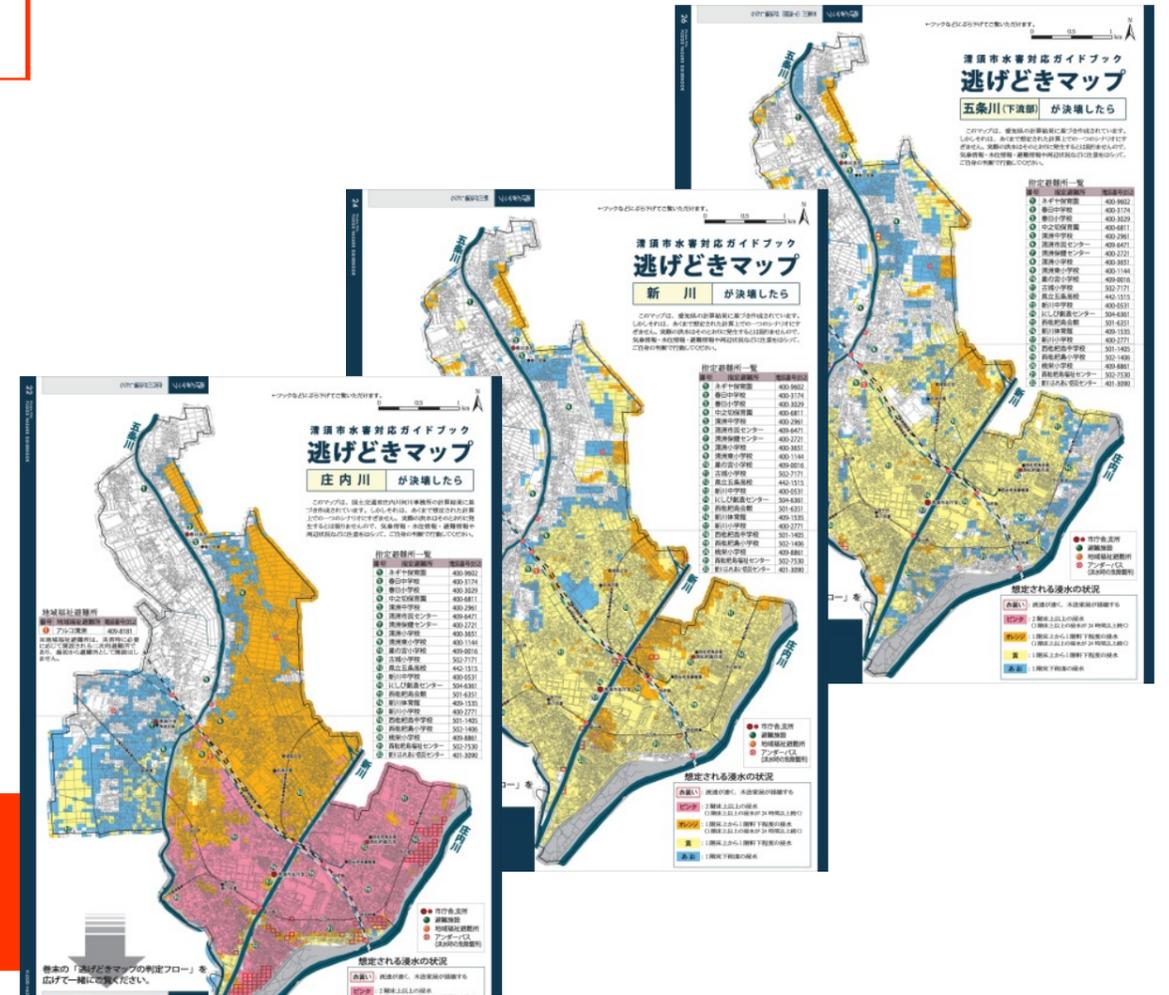
避難情報によって地域住民の避難場所への移動を促すことが、必ずしも被害の軽減につながらないことがある。

- ✓ これまで、災害の発生が危惧される状況となった場合には、行政が避難情報を発表することで、地域住民の指定避難場所への避難を促すことがなされてきました。
- ✓ しかし、洪水災害や土砂災害に対しては、**地域住民が避難場所へ移動することが必ずしも命を守るための行動にならない可能性がある**ことが指摘されています。
- ✓ 例えば、想定浸水深が3m程度の地域内に存在するマンションなどの集合住宅の3階以上に居住している住民であれば、浸水の中を避難するよりも、自宅に留まる方が命を守る可能性が高い場合もあります。
- ✓ また、深夜の突然の集中豪雨などにより、浸水被害や土砂災害の危険性が高まった場合、真夜中の豪雨のなか、**避難場所まで移動することの危険を考慮して、避難情報の発表を躊躇してしまう**市区町村も少なくありません。

具体的
対策案

状況に応じた命の危険を回避するための適切な判断を促すための『逃げどきマップ』の開発

- ✓ 「自宅から避難場所へ移動」することのみを避難とせず、“地域の災害特性”、“各住民の状況”、“命を守るための行動をとるタイミング”などを考慮して、「**個々の住民が自らの判断で、その状況下でもっとも命の危険を回避することのできる対応を選択する**」ことを支援するためのツールとして、『逃げどきマップ』を作成しています。
- ✓ これは、地域に存在する**災害想定**の諸特性（浸水深、流速、浸水継続時間など）から**地域を分類した地図**を作成します。そして、その分類と住民の状況（自宅の構造）と避難開始タイミングによって、**適切または不適切と思われる対応を読み取る**ことのできるフロー図を作成します。
- ✓ これにより、地域住民には、いざというときに自らの命を守るための行動に対する理解を促すことができるとともに、行政にとっては、避難勧告を「屋外避難を促す情報」ではなく、「避難（＝命を守る対応）が必要な状況にあることを伝える情報」として運用することにつながり、避難勧告の発令を躊躇することもなくなると考えられます。



参考

- ・愛知県清洲市『水害対応ガイドブック』
https://www.city.kiyosu.aichi.jp/bosai_anshin/saigai_joho/suigai_guidebook.html
- ・新潟県三条市『三条市豪雨災害ガイドブック』
http://www.city.sanjo.niigata.jp/data/gyousei/heavyrainfall_hazard_guidbook/

課題 その4

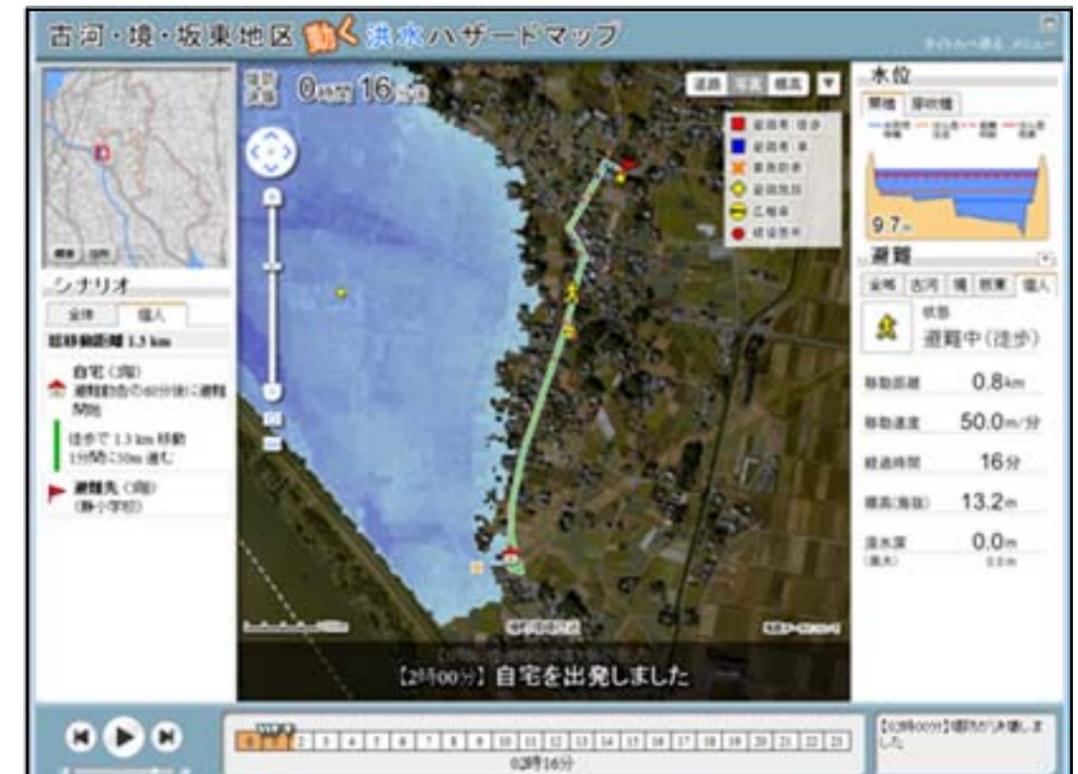
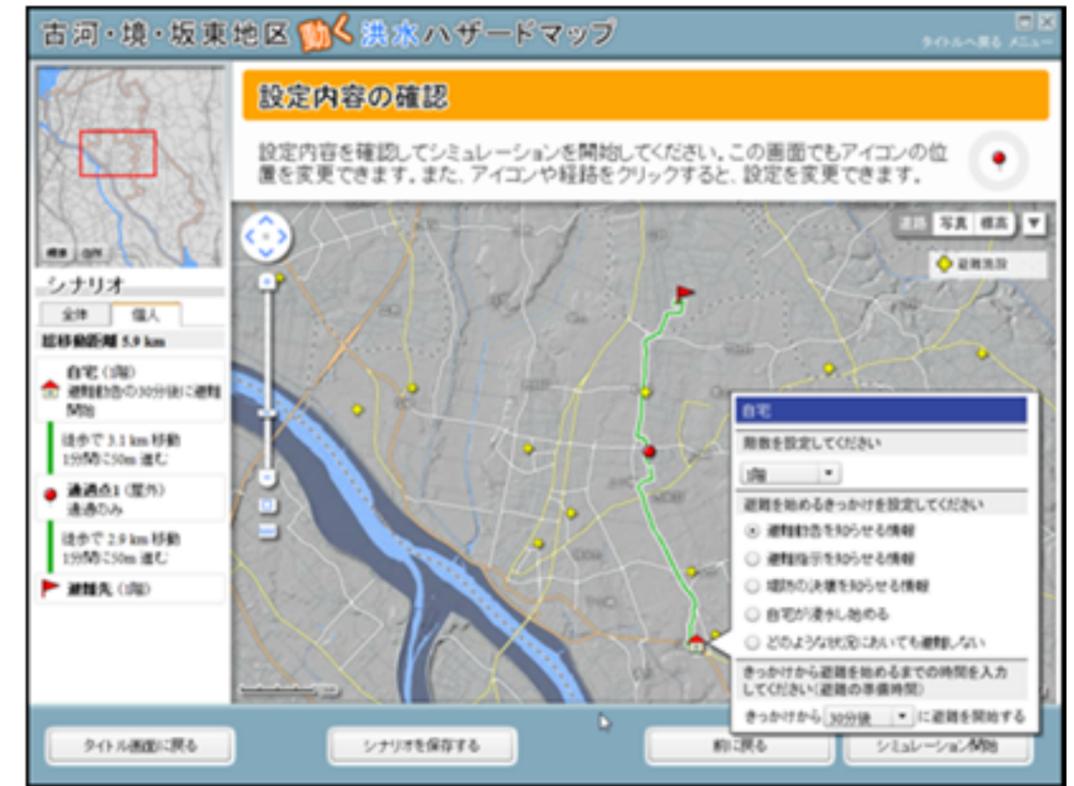
静的な紙ハザードマップだけでは、
地域住民に具体的な避難行動の検討を促すことに限界がある。

- ✓ 洪水ハザードマップは、想定浸水深や避難場所等を明記することによって、地域住民に地域に想定されている洪水リスクを周知するとともに、いざというときの避難方法を検討することを促すためのツールとされています。
- ✓ 一方で、水害時の避難は、“避難を開始タイミング”と“そのときの周辺の水害発生状況”によって適切な対応が異なる場合があるため、**地域住民が避難方法を検討する際には動的な判断が求められること**になります。
- ✓ しかし、従来の紙の洪水ハザードマップでは、複数の条件による結果が統合された最大浸水深のみが表示されており、上記のような動的な判断に基づく具体的な避難行動の検討に活用するには限界があります。また、多くの場合、縮尺が小さく、閲覧者が注目する自宅周辺の詳細を判読することに困難が生じる場合もあります。

具体的 対策案

状況に応じた命の危険を回避するための具体的な行動を検討するための
『動くハザードマップ』の開発

- ✓ 時々刻々と浸水が広がっていく水害発生時の地域の状況を提示し、そのもとで「**もっとも命の危険を回避することのできる対応を具体的に対応行動を検討する**」ことを促すためのツールとして、『動くハザードマップ』を作成しています。
- ✓ これは、パソコンなどを使って、地域の任意の範囲を表示できる地図を提供し、その地図中に**洪水氾濫などの災害現象や住民の避難状況を動画として表示**します。さらに、閲覧者が自身の**避難対応（自宅、避難タイミング、避難先、避難経路など）**を地図上に入力し、避難シミュレーションを実施することで、その対応で**無事に避難ができるかどうかを判定**することができます。
- ✓ これにより、地域住民に、“時々刻々と進展していく災害の様子”や“住民の避難対応による被害の違い”を視覚的に理解することを促すことができます。
- ✓ 『動くハザードマップ』は、インターネットで公開することにより、多くの住民が自由に利用できるようになります。また、地域集会などで利用することにより、地域コミュニティ単位での避難計画を検討するなど、様々な場面において活用することができます。



参考

- ・群馬県桐生市『桐生地区動く洪水ハザードマップ』 <http://dsel.ce.gunma-u.ac.jp/simulator/kiryu/start.html>
- ・茨城県古河・境・坂東地区『動く洪水ハザードマップ』 <http://dsel.ce.gunma-u.ac.jp/simulator/kogasakaibando/>
- ・三重県桑名市・木曾岬町・愛知県弥富市・愛西市・岐阜県海津市『木曾三川下流域動く洪水・高潮ハザードマップ』 <http://dsel.ce.gunma-u.ac.jp/simulator/kisokaryu4/start.html>

課題 その5

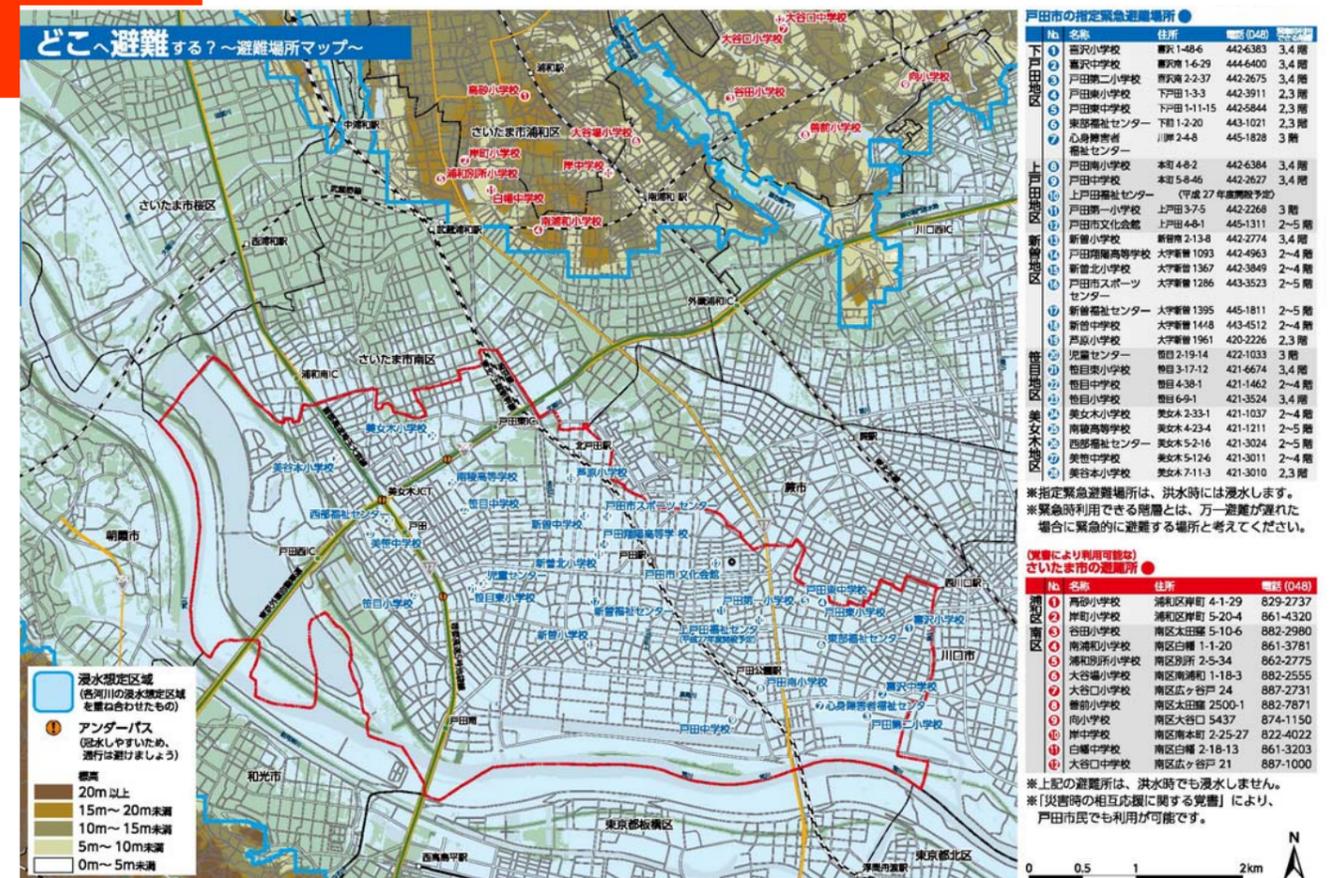
市区町村の全域の浸水が想定されているため、浸水域外の避難場所が確保できない。

- ✓ 大川を抱え、そのはん濫により、**全域の浸水が想定されている市区町村や地域**などでは、自市区町村や地域内に**浸水しない避難場所を確保することが困難**となります。
- ✓ そのため、地域住民は、自市区町村や地域内の避難場所に避難したとしても、その後の浸水の状況によっては、**避難場所に取り残されることになってしまう**可能性があります。

具体的 対策案

被災後の対応も考慮した『**広域避難に対応したハザードマップ**』の開発

- ✓ 全域の浸水が想定されている市区町村や地域を対象に、被災後の救助や避難生活の不便さを考慮して、**地域住民に浸水域外の広域的な避難を促すためのツール**として、『**広域避難に対応したハザードマップ**』を作成しています。
- ✓ これは、従来の紙のハザードマップの中に、自市区町村だけでなく、周辺地域も含んだ地図を用いて浸水想定区域図を掲載し、その地図上に**自市区町村外の指定避難場所を記した**ものです。
- ✓ これにより、地域住民に対して、自らの居住する地域には全域浸水が想定されていることと、それを回避するための地域外への広域避難に対する具体的なイメージを持つことを促すことができます。
- ✓ なお、これを作成するためには、避難場所を提供してもらおう周辺の市区町村と事前に協定などを締結しておくことが必要となります。



課題 その8

地域の高齢化などの理由により、 実効性のある災害時要援護者の避難支援方法の確立が困難。

- ✓ 災害時要援護者の支援に関する課題は、特に高齢化のすすむ地方部の集落などにおいては、深刻な問題となっています。そのような地域では、地域住民同士の付き合いはあるものの、**援護される側だけでなく、援護する側も高齢者ばかり**となり、地域住民による共助に限界が生じてきている地域も少なくありません。



具体的 対策案

災害時要援護者の具体的な支援方法として、 地域住民の早期避難を促すための『防災隣組』の構築

- ✓ 地方部など的高齢化のすすむ集落を対象に、**災害時要援護者を含めた地域住民の早期自主避難を促す**仕組みとして『防災隣組』制度を導入する取組を実施しています。
- ✓ この取組は、町内会などの住民組織単位で地域住民が参加する防災懇談会を開催し、**各世帯のどのような方（支援が必要な方、支援に協力できそうな方、自動車を運転できる方、携帯電話を持っている方など）が居住しているのか**を聞き取りします。そして、その情報を地図に整理し、**各住民の特性を考慮して、いざというときに一緒に避難するグループ（防災隣組）をつくり**ます。ここでは、グループ世帯内の誰かが避難する場合には、グループの全世帯と一緒に避難する、というルールを採用しています。
- ✓ この取組を通じて、地域住民には、自らの居住する地域の特性として、“災害の発生が切迫するような状況での避難には限界がある”ことに対する理解を促し、その具体的解決策としての“地域住民グループによる早期の避難”への理解とその実行を促しています。



課題 その9

発生メカニズムが複雑で、不確実性の高い土砂災害の発生に対して、適切に避難情報を発表することが困難。

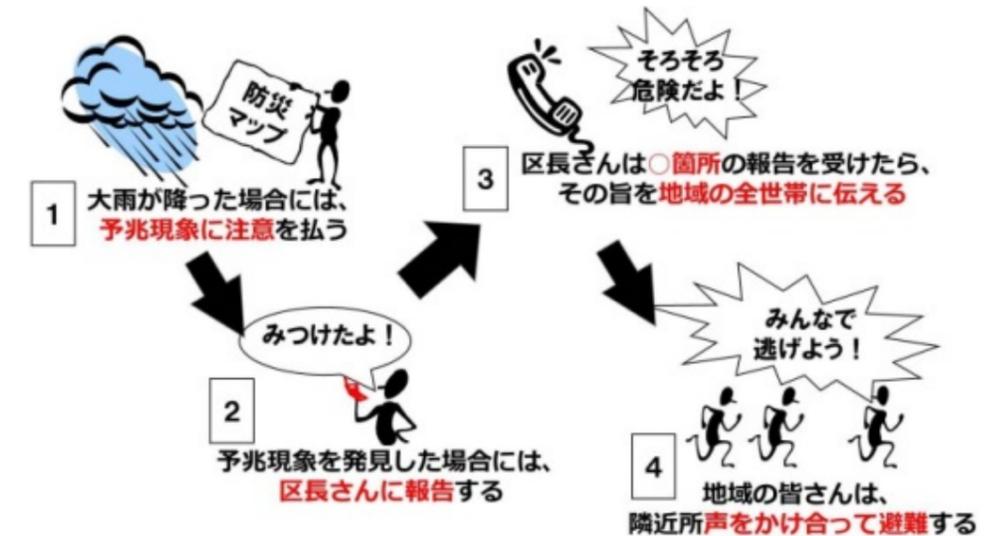
- ✓ 土砂災害は風水害の中でも、特に人的被害が生じやすい災害です。そのため危険箇所周辺に居住する地域住民には、災害発生前に避難してもらうことが重要となります。
- ✓ しかし、土砂災害の場合、河川氾濫などよりも、その発生メカニズムが複雑であるがゆえに、いつ、どこで発生するのかを予測することには限界があり、避難情報を適切なタイミングで発表することができない場合が少なくありません。



具体的 対策案

地域住民が主体となった『土砂災害からの住民主導型緊急避難体制』の構築

- ✓ 土砂災害が発生する前には、「いつもと違う何か（＝予兆現象）」が確認されることが少なくありません。しかし、この予兆現象は、どこの地域でも共通して同じ現象が見られるわけではなく、その地域固有の現象であることも多いことが指摘されています。
- ✓ そこで、土砂災害危険地域を対象に、この地域固有の予兆現象をきっかけにして、地域住民の判断のもとで避難を開始する『住民主導型緊急避難体制』を構築する取組を実施しています。
- ✓ この取組は、町内会などの住民組織単位で地域住民が参加する防災懇談会を開催し、地域内で“過去に災害が発生したときの様子”や“大雨のときに見られる現象”、“先人からの言い伝え”などを、『地域で見られる予兆現象』として地図にとりまとめていきます。そして、それらの情報をもとに、右に示すような自主避難を開始する基準（ルール）をつくります。
- ✓ この取組を通じて、地域住民には、“地域の土砂災害の危険性”に対する理解を促すだけでなく、その具体的な対応策として、“行政に依存することなく、地域住民が自らの判断で避難することへの理解とその実行を促しています。



- ①雨が降り始めたら、地域住民全員がセンサーとなり、自宅周辺の様子に注意する。
- ②予兆現象の発生を発見した住民は地域の代表者に報告する。
- ③地域の代表者は地域住民から報告があらかじめ決めていた自主避難開始の基準に達したら、地域住民全員に自主避難の開始を連絡する。
- ④連絡を受けた地域住民は、隣近所に声をかけあって避難を開始する。

参考

- ・群馬県『土砂災害危険地域における住民主導型緊急避難体制の確立』
http://dsel.ce.gunma-u.ac.jp/gunma_ws/index.html
- ・長野県『土砂災害住民主導型警戒避難体制構築マニュアル』
<http://www.pref.nagano.lg.jp/sabo/infra/sabo/dosha/hinan/jyuuminsyudougatamanyuaru.html>

課題 その1

防災施策の実施効果の定量的な把握が困難なため、優先順位がつけられない。

- ✓ **防災対策**は、災害現象自体を抑えるハード対策から、適切な住民避難の実現に向けた情報伝達、避難誘導、防災教育などのソフト対策まで、**多種多様な対策が存在**しており、**人的被害の低減に向けて、効果的に進める必要があります**。
- ✓ しかし、人的被害の発生状況については、災害の規模や条件、その時の住民の避難対応など、条件によって大きく変化することから、**防災対策の効果を定量的に把握して計画を具体化していくことは困難な作業**となっています。
- ✓ また、各対策の効果は、統一尺度で評価することができないために、限られた予算の中で**優先して進めるべき対策を抽出することも困難**となっています。

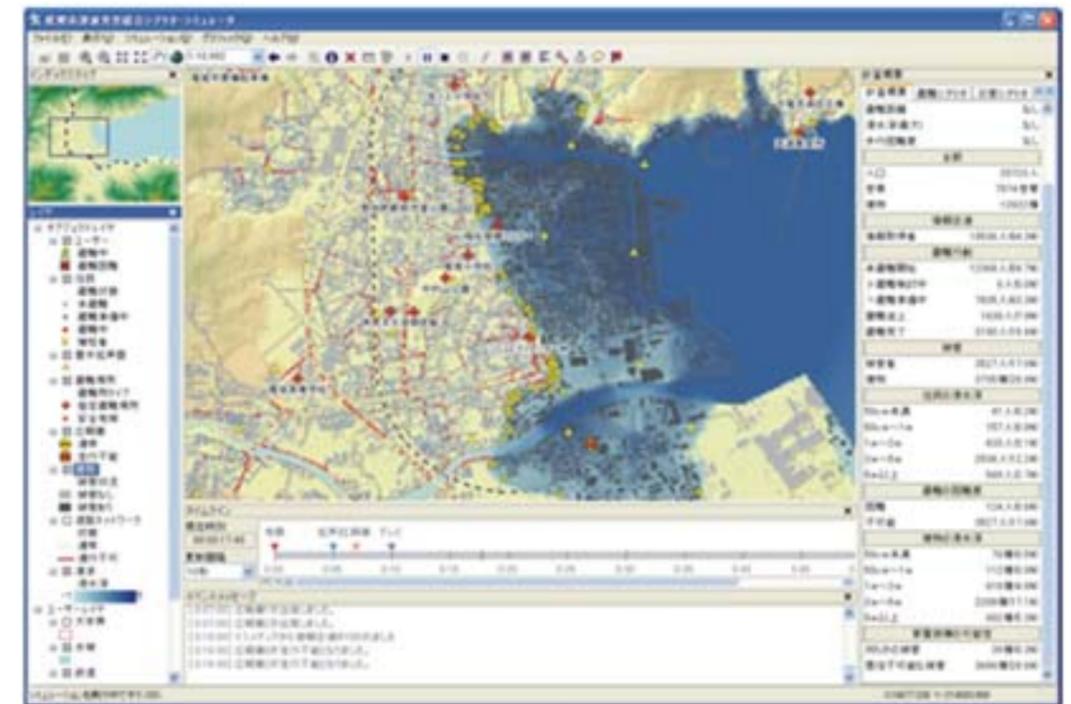
具体的 対策案

人的被害の最小化に向けた防災戦略を検討するための『災害総合シナリオ・シミュレータ』の開発

- ✓ 災害被害の中でも特に人的被害に着目し、様々な防災施策を実施した場合の人的被害軽減量で比較することによって、**各対策の実施効果を定量的に明らかにすることにより、その地域の有効な防災戦略を検討**するツールとして、『災害総合シナリオ・シミュレータ』を開発しています。
- ✓ これは、対象地域の地図上で、洪水や津波などの地域で起こり得る災害を再現する「**災害シミュレーション**」、災害発生危険時における災害情報や避難情報の伝達状況を再現する「**災害情報伝達シミュレーション**」、そして住民の避難行動を再現する「**避難シミュレーション**」の3つを同時に計算することで、**災害発生時に地域で起こり得る様々な現象を再現**するシステムを構築したものです。そして、そのシステムを用いて、様々な防災施策を実施した場合の人的被害量を算出し、その結果を比較することで、対象地域における防災上の課題や効果的な防災戦略を検討するものである

参考

- ・木曾三川下流域（三重県桑名市、木曾岬町、愛知県弥富市、愛西市、岐阜県海津市）
http://dsel.ce.gunma-u.ac.jp/simulator/kisokaryu_contents/movie2.html
- ・愛知県名古屋市中村区
<http://dsel.ce.gunma-u.ac.jp/research/cont-101-3.html>



課題 その2

災害未経験職員に対して、実効性のある防災訓練が実施できない。

- ✓ 災害時の行政対応は、時々刻々と変化する事態のなかで、その都度適切な判断と対応が求められます。そして、過去の災害時における行政対応から、様々な課題や知見は蓄積されてきています。
- ✓ その一方で、**実際に災害を経験することは希**であり、多くの自治体防災担当者は、災害未経験のまま、そのときを迎えることとなります。そのような場合、過去の知見が十分にいかされないまま、対応に不備が生じることは少なくありません。
- ✓ そのため、これまでも行政防災担当者などを対象に、災害時に対応について疑似体験する訓練は実施されてきました。しかし、それらの訓練では、**ある固定された災害シナリオのもとで、事態が進展し、地域防災計画に則って、事務的に各対応を実施することを確認する程度にとどまっているのが実態**です。



具体的 対策案

防災担当者の危機管理対応力を養成するための『危機管理演習システム』の開発

- ✓ **防災担当者の危機管理対応力を養成**するためのツールとして、災害時に行政機関が実施する「巡視・巡回」「避難情報伝達」「避難所運営」「救助救出」などの対応を仮想的に体験することのできる演習システムを開発しています。
- ✓ このシステムは、対象地域で想定されている災害だけでなく、その**災害発生時において地域で起こり得る状況に関するシナリオを作成**します。それに基づいて**時間経過とともに様々なイベントをパソコン画面上に逐次発生**させていきます。演習参加者は、発生したイベントに対して、どのような対応をおこなうのかを意思決定していきます。
- ✓ なお、**複数のシナリオを作成**することにより、災害時の状況に対するイメージの固定化を防ぐことが可能となるほか、地域で**想定されている外力以上の災害規模をシナリオとして作成**することにより、想定外への対応力を養うことにも貢献できます。
- ✓ また、この演習には、河川管理者や自治体等の複数の防災行政機関が参加することが可能であり、機関ごとの対応だけでなく、**機関同士で情報を共有し、対応を検討**することもできます。
- ✓ このシステムを用いた演習を実施することによって、災害対応の対応を疑似体験してもらうとともに、**タイムラインの検討や機関同士の情報共有のあり方を検討**することを促します。



課題 その3

「自治体防災」が原則にあるがゆえに、
他市区町村への広域避難や広域連携の体制構築が困難。

- ✓ 大都市圏や河口部など、海拔ゼロメートルを含む低平地が広がる地域では、ひとたび河川がはん濫したり高潮災害が発生した場合には、広域にわたって浸水被害が生じる可能性があります。そのため、そのような地域に存在する市区町村においては、**避難所を十分に確保することが困難**となり、**他市区町村への広域避難が必要**となる場合があります。
- ✓ しかし、「原則自治体防災」という考え方の浸透から、自治体としても他自治体への広域避難や連携の体制構築を躊躇する傾向があるほか、都道府県や国などの上位機関による調整についても十分になされていない状況にある。

具体的 対策案

広域避難対応の協議や調整を円滑に行った事例
『周辺市町による広域避難体制構築に向けたアクションプラン』の紹介

- ✓ 伊勢湾台風で甚大な被害を受けた木曾三川下流部では、当該5市町（桑名市、木曾岬町、弥富市、愛西市、海津市）と国土交通省中部地方整備局からなる「木曾三川下流部 高潮・洪水災害広域避難検討会」を設置し、大規模水害において犠牲者ゼロを実現するために必要な広域避難施策について検討してきました。そして、浸水想定区域外への広域避難計画の策定に向け、関係自治体、関係機関が検討すべき課題をとりまとめ、広域避難計画策定の推進に資することを目的とした「アクションプラン」を策定しています。
- ✓ アクションプラン策定にあたっては、木曾三川下流部を対象に構築した「広域避難シミュレーション」を活用し、当該地域で大規模水害による犠牲者ゼロを実現する条件を見出すとともに、それを実現するための課題をとりまとめました。
- ✓ 広域避難シミュレーションは、検討会参加者において、広域避難に関する問題点や犠牲者ゼロを実現するために解決すべき課題の共有化を図ることに有効活用されました。



課題 その4

大きな災害想定を突きつけられて、地域が元気をなくしている。

- ✓ 南海トラフの巨大地震に関する新想定では、それまでの想定よりもはるかに大きな津波が襲来する可能性を示されました。
- ✓ 新想定公表は、防災対策のさらなる推進を目的としたものですが、大きな想定を突きつけられた地域の住民の中には、避難をあきらめる「避難放棄」と津波リスクを嫌ってまちに住むことをあきらめる「震災前過疎」と呼ばれる2つのあきらめが起きようとしている地域もあります。

具体的 対策案

防災を他のまちづくり施策と連携させた地域振興の事例
『「缶詰」で暮らしを守る食づくりの取り組み』の紹介

- ✓ 2012年3月に国から公表された南海トラフ巨大地震の新想定において、34.4メートルという日本一高い津波が押し寄せる可能性があることが示されました高知県黒潮町では、上記2つのあきらめに対して、右のような対策を実施しています。
- ✓ これらの取組は、“防災”という「守り」のまちづくり施策と“産業振興”という「攻め」のまちづくり施策をうまく融合させたものです。このように“被災する”というマイナスイメージのある“防災”を、日々の生活をよりよくしていく“新たなまちづくり施策”のきっかけにしていく、という視点も重要です。



「避難放棄」対策

- ・ 津波避難タワーや避難道整備といったハード面の整備だけでなく、徹底したソフト対策として町内61地区463班の全地域を対象に地区別懇談会とワークショップを開催し、住民の意識の向上を図ると共に津波浸水予測地域に住んでいる40地区283班を対象に戸別避難カルテづくりに取り組みました。



「震災前過疎」対策

- ・ “日本一”という厳しい想定をバネとした新しい産業を興し、町内に雇用の場を確保する対策として、災害時の非常食としても使える、地域の特産品を使った「缶詰」づくりを始めました。
- ・ 株式会社黒潮町缶詰製作所を2014年3月11日に設立し、小規模な製造設備を備えた工場を建設、4月から操業開始しました。オリジナル商品は、町内に2箇所ある道の駅で販売しているだけでなく、無印良品「いつものもしも」と連携して発売しています。